

平成 27 事業年度

財 務 諸 表

(林業信用保証勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	重要な会計方針	7
7	注記事項	8
8	重要な債務負担行為	14
9	重要な後発事象	15
10	附属明細書	16

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		12,654,243,811
有価証券		4,709,921,279
前払費用		5,786,915
未収収益		53,150,206
未収金		1,277,455
短期貸付金		1,181,500,000
その他の流動資産		569,175
流動資産合計		18,606,448,841
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	14,152,105	
減価償却累計額	△10,191,623	
減損損失累計額	△299,999	3,660,483
車両運搬具	998,047	
減価償却累計額	△899,074	98,973
工具器具備品	20,753,586	
減価償却累計額	△9,475,794	11,277,792
土地	218,000,000	
減損損失累計額	△36,000,000	182,000,000
有形固定資産合計		197,037,248
2 無形固定資産		
ソフトウェア		20,483,217
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		20,548,217
3 投資その他の資産		
投資有価証券		24,598,002,359
長期貸付金		250,750,000
長期前払費用		1,236,097
敷金・保証金		9,224,592
寄託金		30,318,524,258
求償権	4,900,770,950	
求償権償却引当金	△4,711,402,706	189,368,244
その他の資産		4,780,000
投資その他の資産合計		55,371,885,550
固定資産合計		55,589,471,015
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	22,242,941,692	
長期保証債務見返	17,899,059,857	40,142,001,549
保証債務見返合計		40,142,001,549
資産合計		114,337,921,405

(単位：円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
I 流動負債		
1年以内返済予定長期借入金		1,483,000,000
未払金		3,857,056
預り金		462,426
未払費用		9,072,659
仮受金		10,300,000
前受収益		62,373,695
リース債務(短期)		3,997,079
引当金		
賞与引当金	28,482,713	
保証債務損失引当金	1,365,247,067	1,393,729,780
政府事業交付金		1,602,762,853
流動負債合計		4,569,555,548
II 固定負債		
長期借入金		2,761,000,000
長期前受収益		186,716,681
リース債務(長期)		14,368,575
引当金		
退職給付引当金	173,581,238	
保証債務損失引当金	773,779,284	947,360,522
固定負債合計		3,909,445,778
III 保証債務		
短期保証債務	22,242,941,692	
長期保証債務	17,899,059,857	40,142,001,549
保証債務合計		40,142,001,549
負債合計		48,621,002,875
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		53,725,564,517
地方公共団体出資金		3,795,180,000
民間出資金		3,598,940,000
資本金合計		61,119,684,517
II 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△36,000,000
資本剰余金合計		△36,000,000
III 利益剰余金		
積立金		3,072,255,656
当期末処分利益		1,560,978,357
(うち当期総利益)		(1,560,978,357)
利益剰余金合計		4,633,234,013
純資産合計		65,716,918,530
負債純資産合計		114,337,921,405

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
事業費		
保証事業費		
求償権回収事業費	18,891,866	
求償権償却引当金繰入	1,005,301,530	
事業費合計		1,024,193,396
一般管理費		
役員報酬	35,044,485	
職員給与	277,766,441	
法定福利費	48,658,526	
調査研究費	3,816,851	
委託業務費	198,411	
保証事業管理費	24,021,187	
業務管理費	453,311	
事務諸費	89,948,900	
賞与引当金繰入	28,482,713	
退職給付引当金繰入	96,091,294	
減価償却費	6,946,320	
一般管理費合計		611,428,439
財務費用		
支払利息		9,355,914
経常費用合計		1,644,977,749
経常収益		
事業収入		
保証事業収入		
保証料収入	363,642,469	
違約金収入	2,024,792	
償却債権取立益	13,768,547	
保証債務損失引当金戻入	1,427,155,908	
政府事業交付金収入	531,819,129	
貸付事業収入		
政府事業交付金収入		52,800,000
事業収入合計		2,391,210,845
政府補給金収入		9,203,357
財務収益		
受取利息	2,073,376	
有価証券利息	325,654,223	
財務収益合計		327,727,599
雑益		4,407,833
経常収益合計		2,732,549,634
経常利益		1,087,571,885
臨時損失		
固定資産除却損		453,928
減損損失		299,999
退職給付会計基準改正に伴う調整額		76,054,598
臨時損失合計		76,808,525
臨時利益		
厚生年金基金代行返上益		407,878,417
退職給付引当金戻入		142,336,580
臨時利益合計		550,214,997
当期純利益		1,560,978,357
当期総利益		1,560,978,357

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保証料収入	320,422,355
求償権回収収入	155,511,353
違約金収入	2,024,792
貸付金の回収による収入	6,084,004,000
寄託金の回収による収入	824,037,677
その他の業務収入	54,098,919
代位弁済費支出	△ 1,176,621,493
貸付による支出	△ 6,061,580,000
寄託金の支払による支出	△ 580,000,000
人件費支出	△ 345,108,454
その他の業務支出	△ 212,058,857
政府事業交付金収入	366,100,000
政府補給金収入	9,203,357
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 4,380,305,280
小計	△ 4,940,271,631
利息の受取額	324,117,644
利息の支払額	△ 9,355,914
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,625,509,901
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 990,000,000
有価証券の取得による支出	△ 8,260,000,000
有価証券の償還による収入	12,560,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 19,656,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 1,440,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,288,903,408
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 4,047,000,000
リース債務の返済による支出	△ 2,052,846
地方公共団体出資金の受入による収入	20,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,029,052,846
IV 資金減少額	△ 3,365,659,339
V 資金期首残高	15,029,903,150
VI 資金期末残高	11,664,243,811

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益		1,560,978,357
II 利益処分額 積立金	1,560,978,357	1,560,978,357

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保証事業費		
求償権回収事業費	18,891,866	
求償権償却引当金繰入	1,005,301,530	1,024,193,396
一般管理費		
役員報酬	35,044,485	
職員給与	277,766,441	
法定福利費	48,658,526	
調査研究費	3,816,851	
委託業務費	198,411	
保証事業管理費	24,021,187	
業務管理費	453,311	
事務諸費	89,948,900	
賞与引当金繰入	28,482,713	
退職給付引当金繰入	96,091,294	
減価償却費	6,946,320	611,428,439
財務費用		
支払利息		9,355,914
臨時損失		
固定資産除却損	453,928	
減損損失	299,999	
退職給付会計基準改正に伴う調整額	76,054,598	76,808,525
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保証事業収入		
保証料収入	△ 363,642,469	
違約金収入	△ 2,024,792	
償却債権取立益	△ 13,768,547	
保証債務損失引当金戻入	△ 1,427,155,908	△ 1,806,591,716
財務収益		
受取利息	△ 2,073,376	
有価証券利息	△ 325,654,223	△ 327,727,599
雑益		△ 4,407,833
臨時利益		
厚生年金基金代行返上益	△ 407,878,417	
退職給付引当金戻入	△ 142,336,580	△ 550,214,997
業務費用合計		△ 967,155,871
II 損益外減損損失累計額		36,000,000
III 引当外退職給付増加見積額		10,293,031
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用		0
V 行政サービス実施コスト		△ 920,862,840

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10年～15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付引当金の計算に用いる割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q38-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付引当金の計算に用いる割引率の決定方法の変更に伴う影響額を、臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が4,449,720円増加し、当期純利益が71,604,878円減少しております。また、行政サービス実施コストが71,604,878円増加しております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」とい

う。) 第16条第2項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程(以下「引当規程」という。) 第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

(会計上の見積りの変更)

保証債務損失引当金の見積りの変更

従来より、保証債務に係る損失に備えるために保証債務損失引当金を計上しておりますが、保証債務の自己査定に関するデータの蓄積が相当程度進んだため、当事業年度において見積りの変更を行っております。

これにより、経常利益及び当期純利益がそれぞれ397,843,887円増加しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(総務庁行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	12,654,243,811円
定期預金	△990,000,000円
資金	<u>11,664,243,811円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

企業年金制度（積立型制度である。）では、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しております。なお、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成26年9月1日付けで代行部分の将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日に解散の認可を受けております。さらに、当基金では、平成28年3月28日付けで確定給付年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	776,740,457円
勤務費用	58,126,763円
利息費用	4,449,720円
数理計算上の差異の当期発生額	71,106,582円
退職給付の支払額	△ 34,227,464円
会計基準変更に伴う減少または増額	76,054,598円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 451,038,328円
退職給付制度終了に伴う減少額	△ 166,614,028円
期末における退職給付債務	334,598,300円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	318,748,017円
期待運用収益	6,375,000円
数理計算上の差異の当期発生額	33,861,280円
事業主からの拠出額	8,628,395円
退職給付の支払額	△ 34,227,464円
制度加入者からの拠出額	1,213,072円
期末における年金資産	334,598,300円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	158,748,419円
退職給付費用	17,216,421円
退職給付への支払額	△ 2,383,602円
期末における退職給付債務	173,581,238円
④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	334,598,300円
年金資産	334,598,300円
積立型制度の未積立退職給付債務	—
非積立型制度の未積立退職給付債務	173,581,238円
小計	173,581,238円
未認識数理計算上の差異	—
負債と資産の純額	173,581,238円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	173,581,238円
退職給付引当金	173,581,238円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	173,581,238円
⑤ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	75,343,184円
利息費用	4,449,720円
期待運用収益	△ 6,375,000円
数理計算上の差異の費用処理額	23,424,786円
従業員拠出額	△ 1,213,072円
退職給付費用 計	95,629,618円
損益計算書退職給付費用計上額 計 (※)	95,629,618円
(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入 (一般管理費) のうち、確定給付制度に関するものの合計となっております。なお、簡便法に係る退職給付引当金繰入額は、「勤務費用」に計上しております。	
退職給付会計基準改正に伴う調整額	76,054,598円
損益計算書退職給付会計基準改正に伴う調整額計上額 (※)	76,054,598円
(※) 損益計算書の退職給付会計基準改正に伴う調整額 (臨時損失) となっております。	
代行返上益	△ 451,038,328円
数理計算上の差異の費用処理額	43,159,911円
損益計算書厚生年金基金代行返上益計上額 (※)	△ 407,878,417円
(※) 損益計算書の厚生年金基金代行返上益 (臨時利益) となっております。	
退職給付引当金戻入 (終了損益)	△ 166,614,028円
数理計算上の差異の費用処理額	24,277,448円
損益計算書退職給付引当金戻入 (終了損益) 計上額 (※)	△ 142,336,580円

(※) 損益計算書の退職給付引当金戻入（臨時利益）となっております。

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

合同運用信託	46.5%
保険資産（一般勘定）	4.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	48.8%
合計	<u>100%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.5%
長期期待運用収益率 2.0%

(3) 確定拠出制度

当基金の確定拠出制度への要拠出額は、461,676円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産〔職員宿舎〕)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
成城宿舎	住居用のもの	土地	東京都世田谷区	182,000,000円
		建物	成城	1円

(2) 減損の認識に至った経緯

成城宿舎については、平成27年5月10日以降使用しないことを決定しております。固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
成城宿舎	土地	—	36,000,000円
	建物	299,999円	—

(4) 回収可能サービス価額の概要

成城宿舎（土地）の回収可能サービス価額は、売払いを目的としているため、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格に基づいて算定しております。

成城宿舎（建物）の回収可能サービス価額は、将来の利用計画が想定されないため「備忘価額1円」としております。

(減損を認識した固定資産〔電話加入権〕)

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額を計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（7,500円）を上回るため、使用価値相当額（194,400円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当勘定は、林業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、林業の振興を図るため、保証の信用補完業務と貸付の業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定の際に、独立行政法人農林漁

業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	12,654	12,654	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	29,307	30,408	1,100
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	1,432	—	—
	1,432	1,432	—
(4) 寄託金	30,318	28,824	△1,494
(5) 求償権 求償権償却引当金	4,900	—	—
	△ 4,711	—	—
	189	189	—
(6) 1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金 (*2)	(4,244)	(4,178)	(△65)

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*3)	40,142	△32

(*1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(*2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*3) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の記の第7の3の（3）により貸付利率を0%としております。

短期貸付金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定してはありますが、国債の利回りがマイナスであったため、0%で算定してしております。

(4) 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定してしております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定長期借入金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定してしております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

附屬明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末高	摘要	
					当期償却額	当期償却内	当期償却外					
有形固定資産 [償却費損益内]	建物	12,548,424	1,603,681	—	14,152,105	10,191,623	672,034	299,999	299,999	—	3,660,483	
	車両運搬具	998,047	—	—	998,047	899,074	136,544	—	—	—	98,973	
	工具器具備品	25,526,429	1,007,766	5,780,609	20,753,586	9,475,794	2,799,956	—	—	—	11,277,792	
	計	39,072,900	2,611,447	5,780,609	35,903,738	20,566,491	3,608,534	299,999	299,999	—	15,037,248	
	有形固定資産 [償却費損益外]	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	土地	218,000,000	—	—	218,000,000	—	—	36,000,000	—	36,000,000	182,000,000	
	計	218,000,000	—	—	218,000,000	—	—	36,000,000	—	36,000,000	182,000,000	
有形固定資産 合計	建物	12,548,424	1,603,681	—	14,152,105	10,191,623	672,034	299,999	299,999	—	3,660,483	
	車両運搬具	998,047	—	—	998,047	899,074	136,544	—	—	—	98,973	
	工具器具備品	25,526,429	1,007,766	5,780,609	20,753,586	9,475,794	2,799,956	—	—	—	11,277,792	
	土地	218,000,000	—	—	218,000,000	—	—	36,000,000	—	36,000,000	182,000,000	
	計	257,072,900	2,611,447	5,780,609	253,903,738	20,566,491	3,608,534	36,299,999	299,999	36,000,000	197,037,248	
無形固定資産	ソフトウェア	80,222,928	19,656,000	—	99,878,928	79,395,711	3,337,786	—	—	—	20,483,217	
	電話加入権	65,000	—	—	65,000	—	—	—	—	—	65,000	
	計	80,287,928	19,656,000	—	99,943,928	79,395,711	3,337,786	—	—	—	20,548,217	
投資その他の資産	投資有価証券	24,496,464,747	2,401,458,891	2,299,921,279	24,598,002,359	—	—	—	—	—	24,598,002,359	
	長期貸付金	237,649,000	68,101,000	55,000,000	250,750,000	—	—	—	—	—	250,750,000	
	長期前払費用	2,182,264	—	946,167	1,236,097	—	—	—	—	—	1,236,097	
	敷金・保証金	7,784,000	1,440,592	—	9,224,592	—	—	—	—	—	9,224,592	
	寄託金	30,562,561,935	580,000,000	824,037,677	30,318,524,258	—	—	—	—	—	30,318,524,258	
	求償権	4,756,899,472	1,176,621,493	1,032,750,015	4,900,770,950	—	—	—	—	—	4,900,770,950	
	求償権償却引当金	△ 4,583,339,838	△ 1,005,301,530	△ 877,238,662	△ 4,711,402,706	—	—	—	—	—	△ 4,711,402,706	
	その他の資産	3,500,000	6,590,000	5,310,000	4,780,000	—	—	—	—	—	4,780,000	
	計	55,483,701,580	3,228,910,446	3,340,726,476	55,371,885,550	—	—	—	—	—	55,371,885,550	

- (注) 1. 投資その他の資産（長期前払費用を除く）以外については、自己収入による財源で取得しております。
2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得2,400,000,000円、償却原価法による増加額1,458,891円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額2,299,921,279円であります。
3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額68,101,000円であり、当期減少額は、流動資産（短期貸付金）への振替額55,000,000円であります。
4. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産（前払費用）への振替額946,167円であります。
5. 敷金・保証金の当期増加額は、事務室の賃借に伴い、コープビル管理会の規定に基づき納付した額1,440,592円であります。
6. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額580,000,000円であります。
7. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額1,176,621,493円であり、当期減少額は、求償権回収額155,511,353円、求償権償却額877,238,662円であります。
8. 求償権償却引当金の当期増加額は、求償権償却引当金繰入額1,005,301,530円であり、当期減少額は、求償権償却に伴う取崩額877,238,662円であります。
9. その他の資産の当期増加額は、供託金の新規差入額6,590,000円であり、当期減少額は、供託金の返還額5,310,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
有価証券	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第293回大阪府公債	598,512,000	600,000,000	599,938,512	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	変動利付（CMS型）第1回公営企業債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	社債					
	第388回九州電力債	199,980,000	200,000,000	199,999,669	—	
	第34回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第51回三井物産債	197,600,000	200,000,000	199,983,098	—	
	第24回三井住友銀行債（変動利付社債）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	譲渡性預金					
譲渡性預金	2,410,000,000	2,410,000,000	2,410,000,000	—		
計	4,706,092,000	4,710,000,000	4,709,921,279	—		
貸借対照表計上額合計				4,709,921,279		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債					
	第88回共同発行市場公募地方債	999,700,000	1,000,000,000	999,871,074	-	
	第89回共同発行市場公募地方債	999,300,000	1,000,000,000	999,693,388	-	
	第103回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,972,314	-	
	第126回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,962,809	-	
	北海道平成22年度第4回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,962,066	-	
	東京都公募公債第715回	299,970,000	300,000,000	299,979,750	-	
	第329回大阪府公募公債	199,860,000	200,000,000	199,952,561	-	
	第330回大阪府公募公債	799,520,000	800,000,000	799,833,388	-	
	兵庫県平成21年度第15回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,993,223	-	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	99,910,000	100,000,000	99,962,066	-	
	千葉市平成23年度第2回公募公債	299,880,000	300,000,000	299,932,561	-	
	静岡市平成23年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	大阪市平成21年度第4回公募公債	399,800,000	400,000,000	399,932,231	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第149回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第185回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第43回都市再生債券	499,900,000	500,000,000	499,955,371	-	
	F22回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第9回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第40回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第44回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援 機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第2回森林総合研究所債券	99,940,000	100,000,000	99,980,500	-	
	第106回日本高速道路保有・債務返済 機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第115回日本高速道路保有・債務返済 機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第13回新関西国際空港債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第8回成田国際空港債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第12回首都高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第25回東日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第19回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第24回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	愛知県・名古屋市折半保証第101回 名古屋高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	愛知県・名古屋市折半保証第125回 名古屋高速道路債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第136回福岡北九州高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い第765号利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第9号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第10号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	社債					
	第9回日本ハム債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回宝ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第2回サントリー食品インターナショナル 債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第12回セブン&アイ・ホールディング ス債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第9回日本製紙グループ本社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第8回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回パナソニック債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第4回パナソニック電工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第8回トヨタ自動車債	99,980,000	100,000,000	99,994,453	-	
	第14回トヨタ自動車債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第2回大日本印刷債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第48回住友商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第10回セブン銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第7回三菱UFJ信託銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第10回三菱UFJ信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第11回三菱UFJ信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第5回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第7回住友信託銀行債	398,205,000	400,000,000	399,787,033		-	
	第12回住友信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第10回三井住友信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第24回三井住友銀行債	199,940,000	200,000,000	199,968,760		-	
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		-	
	第8回みずほ銀行債	194,038,000	200,000,000	199,268,811		-	
	第17回みずほ銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	第22回みずほコーポレート銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000		-	
	第31回京王電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第98回東日本旅客鉄道債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第15回三菱倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第4回住友倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		-	
	第19回KDDI債	900,000,000	900,000,000	900,000,000		-	
	第21回KDDI債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	第30回電源開発債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		-	
	計	24,589,733,000	24,600,000,000	24,598,002,359		-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				24,598,002,359			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	237,649,000	68,101,000	55,000,000	-	250,750,000	
長期貸付金	237,649,000	68,101,000	55,000,000	-	250,750,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	237,649,000	68,101,000	55,000,000	-	250,750,000	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
武蔵野銀行	789,500,000	-	789,500,000	-	0.340	H27.6.8	
みみじ銀行	1,178,500,000	-	1,178,500,000	-	0.303	H27.6.8, H27.10.14	
世田谷信用金庫	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0.186	H27.10.14, H31.10.11	
青森銀行	562,000,000	-	79,000,000	483,000,000 (483,000,000)	0.151	H27.10.14, H28.10.14	
京都銀行	1,761,000,000	-	-	1,761,000,000 (1,000,000,000)	0.175	H28.10.14, H29.6.19	
計	6,291,000,000	2,000,000,000	4,047,000,000	4,244,000,000 (1,483,000,000)			

(注) 期末残高の下端()については、1年以内に返済予定の金額であります。

5. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	4,583,339,838	1,005,301,530	877,238,662	—	4,711,402,706	
保証債務損失引当金	3,566,182,259	—	1,092,943,289	334,212,619	2,139,026,351	注
賞与引当金	25,044,603	28,482,713	25,044,603	—	28,482,713	
計	8,174,566,700	1,033,784,243	1,995,226,554	334,212,619	6,878,911,770	

(注) 保証債務損失引当金の当期減少額のその他は、将来の損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	4,756,899,472	143,871,478	4,900,770,950	4,583,339,838	128,062,868	4,711,402,706	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	1,217,025,000	△ 35,525,000	1,181,500,000	—	—	—	
一般債権	1,217,025,000	△ 35,525,000	1,181,500,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	237,649,000	13,101,000	250,750,000	—	—	—	
一般債権	237,649,000	13,101,000	250,750,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	1,454,674,000	△ 22,424,000	1,432,250,000	—	—	—	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	935,488,876	235,582,479	997,490,117	173,581,238	
退職一時金に係る債務	158,748,419	17,216,421	2,383,602	173,581,238	
厚生年金基金に係る債務	776,740,457	218,366,058	995,106,515	—	
整理資産負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 53,616,843	△ 13,820,516	△ 67,437,359	—	
年金資産	△ 318,748,017	△ 50,077,747	△ 368,825,764	—	
退職給付引当金	563,124,016	171,684,216	561,226,994	173,581,238	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	1,026	24,082,582,904	1,032	25,720,794,240	1,138	27,560,435,452	920	22,242,941,692	190,144,607
長期保証債務	912	19,519,773,387	171	4,056,781,600	189	5,677,495,130	894	17,899,059,857	173,497,862
計	1,938	43,602,356,291	1,203	29,777,575,840	1,327	33,237,930,582	1,814	40,142,001,549	363,642,469

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	24,082,582,904	△ 1,839,641,212	22,242,941,692	2,119,671,502	△ 754,424,435	1,365,247,067	
正常先	2,024,640,000	232,263,000	2,256,903,000	—	—	—	
要注意先	6,834,136,000	2,252,656,800	9,086,792,800	22,393,395	2,518,352	24,911,747	注1
要管理先	9,038,844,200	△ 2,983,859,960	6,054,984,240	802,577,709	△ 439,808,246	362,769,463	注1
求償権化懸念先	5,276,746,460	△ 1,090,545,726	4,186,200,734	695,341,319	△ 162,378,774	532,962,545	注1
実質求償権先	908,216,244	△ 250,155,326	658,060,918	599,359,079	△ 154,755,767	444,603,312	注2
長期保証債務	19,519,773,387	△ 1,620,713,530	17,899,059,857	1,446,510,757	△ 672,731,473	773,779,284	
正常先	2,813,340,000	1,140,359,200	3,953,699,200	—	—	—	
要注意先	6,542,563,200	832,696,920	7,375,260,120	21,437,999	△ 1,218,477	20,219,522	注1
要管理先	6,066,080,931	△ 2,590,573,928	3,475,507,003	538,619,897	△ 330,393,458	208,226,439	注1
求償権化懸念先	3,441,792,440	△ 623,223,769	2,818,568,671	453,540,930	△ 94,697,285	358,843,645	注1
実質求償権先	655,996,816	△ 379,971,953	276,024,863	432,911,931	△ 246,422,253	186,489,678	注2
計	43,602,356,291	△ 3,460,354,742	40,142,001,549	3,566,182,259	△ 1,427,155,908	2,139,026,351	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先移行率及び代位弁済移行率等により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額を控除し、過去の一定期間における代位弁済移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	53,725,564,517	—	—	53,725,564,517	
地方公共団体出資金	3,775,180,000	20,000,000	—	3,795,180,000	注1
民間出資金	3,598,940,000	—	—	3,598,940,000	
計	61,099,684,517	20,000,000	—	61,119,684,517	
資本剰余金					
資本剰余金					
計	—	—	—	—	
損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
損益外減損損失累計額	—	△ 36,000,000	—	△ 36,000,000	注2
政府交付金	—	—	—	—	
特別出えん金	—	—	—	—	
差引計	—	△ 36,000,000	—	△ 36,000,000	

(注) 1. 地方公共団体出資金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

2. 損益外減損損失累計額の当期増加額は、成城宿舍の土地に係る減損損失累計額を計上しております。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	1,410,913,658	1,661,341,998	—	3,072,255,656	当期積立額 1,661,341,998
計	1,410,913,658	1,661,341,998	—	3,072,255,656	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、26事業年度利益処分額であります。

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
林業信用保証事業交付金	366,100,000	—	—	—	37,480,871	328,619,129	
森林・林業再生支援林業信用保証事業交付金	256,000,000	—	—	—	—	256,000,000	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	—	—	—	—	52,800,000	
災害復旧林業信用保証事業交付金	57,300,000	—	—	—	37,480,871	19,819,129	
計	366,100,000	—	—	—	37,480,871	328,619,129	

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
林業信用保証事業交付金	6,201,587,262	37,480,871	4,636,305,280	1,602,762,853	
森林・林業再生支援林業信用保証事業交付金	256,000,000	—	256,000,000	—	注1
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	5,114,243,991	—	4,380,305,280	733,938,711	注2
災害復旧林業信用保証事業交付金	831,343,271	37,480,871	—	868,824,142	
計	6,201,587,262	37,480,871	4,636,305,280	1,602,762,853	

(注) 1. 森林・林業再生支援林業信用保証事業交付金の収益計上額は、当期減少額256,000,000円であり、代位弁済費に充当しております。

2. 東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金の当期減少額4,380,305,280円は、国庫に返還した額であります。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	37,836	9	-	-
職 員	(14,271)	(6)	(-)	(-)
	300,150	50	7,120	2
合 計	(14,271)	(6)	(-)	(-)
	337,987	59	7,120	2

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、林業信用保証勘定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均支給人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあっては、役員35,044千円(9人)、職員277,766千円(50人)及び非常勤職員13,704千円(6人)、退職手当にあっては、職員2,383千円(2人)であります。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	8,271	
郵便振替口座	19,145,262	
普通預金	11,645,090,278	(株)三菱東京UFJ銀行他8行
定期預金	990,000,000	みずほ信託銀行(株)
合 計	12,654,243,811	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理等(平成28年4月分)	4,060,574	コープビル管理会
通勤手当	780,174	職員・非常勤職員
清算事務費掛金	946,167	農林水産関係法人厚生年金基金
合 計	5,786,915	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
有価証券利息	53,150,206	
地方債	7,752,842	共同発行市場公募地方債他8地方公共団体
特別の法律により法人の発行する債券	11,924,745	住宅金融支援機構他16法人
社債	32,712,622	日本ハム(株)他29社
譲渡性預金	759,997	(株)三井住友銀行他2行
合 計	53,150,206	

(4) 未収金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
保証料	1,277,455	
合 計	1,277,455	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期貸付金	1,181,500,000	
長期貸付金	55,000,000	滋賀県(注)
短期貸付金	1,126,500,000	新潟県他
合 計	1,181,500,000	

(注) 長期貸付金については、1年以内に返済予定の金額であります。

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	569,175	東京労働局
合 計	569,175	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	960,410	平成28年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(平成28年3月分)	461,676	(株)りそな銀行
求償権回収事業委託費	307,134	(株)山田債権回収管理総合事務所他
保証事業管理費	650,463	臨時職員手当他
事務諸費	433,084	臨時職員手当他
その他	1,044,289	
合 計	3,857,056	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	399,026	
求償権回収配分金	63,400	
合 計	462,426	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成28年3月分時間外勤務手当)	1,365,592	職員
社会保険料負担金(平成28年3月分健康保険料等)	6,707,176	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(平成28年3月分通信運搬費等)	999,891	日本郵便(株)他
合 計	9,072,659	

(10) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
出資申込証拠仮受金	10,300,000	
合 計	10,300,000	

(11) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未經過保証料	62,373,695	
合 計	62,373,695	

(12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未經過保証料	186,716,681	
合 計	186,716,681	

(13) リース債務(短期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
一年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	156,086	NECキャピタルソリューション(株)
基幹系システムソフトウェア	2,427,209	NECキャピタルソリューション(株)
情報系システムソフトウェア	1,413,784	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	3,997,079	

(14) リース債務(長期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
財務会計システム機器一式	452,112	NECキャピタルソリューション(株)
基幹系システムソフトウェア	8,793,006	NECキャピタルソリューション(株)
情報系システムソフトウェア	5,123,457	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	14,368,575	

14. 開示すべきセグメント情報及びその他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第5条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について林業信用保証業務に係るもの、林業等資金寄託業務に係るもの及び林業等資金貸付業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	合計
経常費用				
事業費				
保証事業費				
求償権回収事業費	18,891,866	-	-	18,891,866
求償権償却引当金繰入	1,005,301,530	-	-	1,005,301,530
事業費合計	1,024,193,396	-	-	1,024,193,396
一般管理費				
役員報酬	30,145,140	-	4,899,345	35,044,485
職員給与	238,937,332	-	38,829,109	277,766,441
法定福利費	41,801,246	-	6,857,280	48,658,526
調査研究費	3,816,851	-	-	3,816,851
委託業務費	198,411	-	-	198,411
保証事業管理費	24,021,187	-	-	24,021,187
業務管理費	-	28,314	424,997	453,311
事務諸費	76,861,467	-	13,087,433	89,948,900
賞与引当金繰入	24,210,307	-	4,272,406	28,482,713
退職給付引当金繰入	40,233,664	-	55,857,630	96,091,294
減価償却費	6,338,607	-	607,713	6,946,320
一般管理費合計	486,564,212	28,314	124,835,913	611,428,439
財務費用				
支払利息	151,363	9,203,357	1,194	9,355,914
経常費用合計	1,510,908,971	9,231,671	124,837,107	1,644,977,749
経常収益				
事業収入				
保証事業収入				
保証料収入	363,642,469	-	-	363,642,469
違約金収入	2,024,792	-	-	2,024,792
償却債権取立益	13,768,547	-	-	13,768,547
保証債務損失引当金戻入	1,427,155,908	-	-	1,427,155,908
政府事業交付金収入	531,819,129	-	-	531,819,129
貸付事業収入				
政府事業交付金収入	-	-	52,800,000	52,800,000
事業収入合計	2,338,410,845	-	52,800,000	2,391,210,845
政府補給金収入	-	9,203,357	-	9,203,357
財務収益				
受取利息	1,338,822	25,787	708,767	2,073,376
有価証券利息	323,498,971	2,098,203	57,049	325,654,223
財務収益合計	324,837,793	2,123,990	765,816	327,727,599
雑益	4,404,953	-	2,880	4,407,833
経常収益合計	2,667,653,591	11,327,347	53,568,696	2,732,549,634
経常利益又は経常損失(△)	1,156,744,620	2,095,676	△ 71,268,411	1,087,571,885
臨時損失				
固定資産除却損	444,525	-	9,403	453,928
減損損失	299,999	-	-	299,999
退職給付会計基準改正に伴う調整額	64,646,408	-	11,408,190	76,054,598
臨時損失合計	65,390,932	-	11,417,593	76,808,525
臨時利益				
厚生年金基金代行返上益	346,696,654	-	61,181,763	407,878,417
退職給付引当金戻入	120,986,093	-	21,350,487	142,336,580
臨時利益合計	467,682,747	-	82,532,250	550,214,997
当期純利益又は当期純損失(△)	1,559,036,435	2,095,676	△ 153,754	1,560,978,357
当期総利益又は当期総損失(△)	1,559,036,435	2,095,676	△ 153,754	1,560,978,357

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	調整額	合計
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	3,265,643,420	990,280,308	8,398,320,083	-	12,654,243,811
有価証券	3,099,921,279	1,500,000,000	110,000,000	-	4,709,921,279
前払費用	5,529,788	-	257,127	-	5,786,915
未収収益	52,478,865	632,013	39,328	-	53,150,206
未収金	8,500,459	-	-	△ 7,223,004	1,277,455
短期貸付金	-	-	1,181,500,000	-	1,181,500,000
その他の流動資産	569,175	-	-	-	569,175
流動資産合計	6,432,642,986	2,490,912,321	9,690,116,538	△ 7,223,004	18,606,448,841
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	12,479,289	-	1,672,816	-	14,152,105
減価償却累計額	△ 9,004,993	-	△ 1,186,630	-	△ 10,191,623
減損損失累計額	△ 299,999	-	-	-	△ 299,999
車両運搬具	848,340	-	149,707	-	998,047
減価償却累計額	△ 764,217	-	△ 134,857	-	△ 899,074
工具器具備品	17,640,548	-	3,113,038	-	20,753,586
減価償却累計額	△ 8,054,424	-	△ 1,421,370	-	△ 9,475,794
土地	218,000,000	-	-	-	218,000,000
減損損失累計額	△ 36,000,000	-	-	-	△ 36,000,000
有形固定資産合計	194,844,544	-	2,192,704	-	197,037,248
2 無形固定資産					
ソフトウェア	20,361,977	-	121,240	-	20,483,217
電話加入権	65,000	-	-	-	65,000
無形固定資産合計	20,426,977	-	121,240	-	20,548,217
3 投資その他の資産					
投資有価証券	24,598,002,359	-	-	-	24,598,002,359
長期貸付金	-	-	250,750,000	-	250,750,000
長期前払費用	1,050,683	-	185,414	-	1,236,097
敷金・保証金	7,840,903	-	1,383,689	-	9,224,592
寄託金	-	30,318,524,258	-	-	30,318,524,258
求償権	4,900,770,950	-	-	-	4,900,770,950
求償権償却引当金	△ 4,711,402,706	-	-	-	△ 4,711,402,706
その他の資産	4,780,000	-	-	-	4,780,000
投資その他の資産合計	24,801,042,189	30,318,524,258	252,319,103	-	55,371,885,550
固定資産合計	25,016,313,710	30,318,524,258	254,633,047	-	55,589,471,015
III 保証債務見返					
短期保証債務見返	22,242,941,692	-	-	-	22,242,941,692
長期保証債務見返	17,899,059,857	-	-	-	17,899,059,857
保証債務見返合計	40,142,001,549	-	-	-	40,142,001,549
資産合計	71,590,958,245	32,809,436,579	9,944,749,585	△ 7,223,004	114,337,921,405
(負債の部)					
I 流動負債					
1年以内返済予定長期借入金	-	1,483,000,000	-	-	1,483,000,000
未払金	3,422,130	-	7,657,930	△ 7,223,004	3,857,056
預り金	462,426	-	-	-	462,426
未払費用	7,711,761	-	1,360,898	-	9,072,659
仮受金	10,300,000	-	-	-	10,300,000
前受収益	62,373,695	-	-	-	62,373,695
リース債務(短期)	3,973,666	-	23,413	-	3,997,079
引当金					
賞与引当金	24,210,307	-	4,272,406	-	28,482,713
保証債務損失引当金	1,365,247,067	-	-	-	1,365,247,067
政府事業交付金	1,602,762,853	-	-	-	1,602,762,853
流動負債合計	3,080,463,905	1,483,000,000	13,314,647	△ 7,223,004	4,569,555,548
II 固定負債					
長期借入金	-	2,761,000,000	-	-	2,761,000,000
長期前受収益	186,716,681	-	-	-	186,716,681
リース債務(長期)	14,300,758	-	67,817	-	14,368,575
引当金					
退職給付引当金	147,544,052	-	26,037,186	-	173,581,238
保証債務損失引当金	773,779,284	-	-	-	773,779,284
固定負債合計	1,122,340,775	2,761,000,000	26,105,003	-	3,909,445,778
III 保証債務					
短期保証債務	22,242,941,692	-	-	-	22,242,941,692
長期保証債務	17,899,059,857	-	-	-	17,899,059,857
保証債務合計	40,142,001,549	-	-	-	40,142,001,549
負債合計	44,344,806,229	4,244,000,000	39,419,650	△ 7,223,004	48,621,002,875
(純資産の部)					
I 資本金					
政府出資金	15,370,564,517	28,555,000,000	9,800,000,000	-	53,725,564,517
地方公共団体出資金	3,795,180,000	-	-	-	3,795,180,000
民間出資金	3,598,940,000	-	-	-	3,598,940,000
資本金合計	22,764,684,517	28,555,000,000	9,800,000,000	-	61,119,684,517
II 資本剰余金					
損益外減損損失累計額	△ 36,000,000	-	-	-	△ 36,000,000
資本剰余金合計	△ 36,000,000	-	-	-	△ 36,000,000
III 利益剰余金					
積立金	2,958,431,064	8,340,903	105,483,689	-	3,072,255,656
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	1,559,036,435	2,095,676	△ 153,754	-	1,560,978,357
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(1,559,036,435)	(2,095,676)	(△ 153,754)	(-)	(1,560,978,357)
利益剰余金合計	4,517,467,499	10,436,579	105,329,935	-	4,633,234,013
純資産合計	27,246,152,016	28,565,436,579	9,905,329,935	-	65,716,918,530
負債純資産合計	71,590,958,245	32,809,436,579	9,944,749,585	△ 7,223,004	114,337,921,405

(注) 「調整額」とは業務間における未収金と未払金の相殺額です。